

機 関 名	立命館大学、京都国立博物館、明知大学校韓国建築文化研究所、ペルー国立工科大学地震災害研究所、トリブバン大学工学研究所
拠点のプログラム名称	歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点
中核となる専攻等名	理工学研究科総合理工学専攻
事業推進担当者	(拠点リーダー) 大窪 健之 教授 外 24 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>人を人たらしめているのは精神活動である。それを形に昇華して後世に伝える文化遺産や歴史都市は、人類にとってかけがえのないものであり、社会基盤の重要な構成要素となっている。世界の文化遺産はその保護制度が充実しつつある一方で、大規模災害を含めた災害からの防御は未だ手薄な状況にある。一方、災害科学の分野においても、これまで文化遺産を研究の対象とすることは極めてまれであった。立命館大学では、21世紀COEプログラムで文理融合の体制を構築し、世界に先駆けて文化遺産防災学を創成しようとしている。本拠点ではこれを実践レベルへと引き上げ、文化遺産とこれを取り巻く歴史都市を災害から守るための教育研究を推進し、その学理を国際規模で展開し、世界各地で文化遺産を災害から守るリーダーとなる人材を育成することを目的とする。</p> <p>災害の危機に瀕する現場に即応するため、文化遺産を周辺の歴史的環境と一体的・総合的にとらえ、国内外の歴史都市をフィールドとして教育研究を推進する。「文化遺産防災学」の研究成果の実用化・汎用化と、教育プログラムの開発・普及をはかることで、次の目標を達成することを目指している。①文化遺産防災を担う若手研究者・社会人実務家の人材育成、②普遍性・汎用性のある文化遺産防災技術の学術研究、③文化遺産防災学の教育および研究における国際貢献である。</p> <p>〔拠点形成計画及び進捗状況の概要〕</p> <p><b>教育システムの構築と実行</b> 目的の実現のため、パイオニアとなる若手研究者の育成と同時に、国内外の文化遺産保護や防災に従事する行政職員等の社会人実務家を対象として、文化遺産防災に即応できる人材育成に努めている。具体的には①充実した支援制度を用意し、国際機関の職員をはじめ内外の若手研究者や実務家を積極的に博士課程後期課程に受け入れ、世界各地の課題に即した内容を共同研究し、世界初となる文化遺産防災の教育システムを構築する、②理工系・人社系を融合する形で大学院に「文化遺産防災学コース」を設置する、等である。①に関しては、平成20年度は半期25万円、平成21年度からは年間40万円の後期課程学生への研究補助金制度を設け、平成20年度は10名、平成21年度は25名に対して研究補助金を交付した。また、RAとして11名を雇用し、社会人への学費負担軽減を主目的として大学が奨学金制度を創設するなど、後期課程学生の研究活動の援助に努めている。さらに、文部科学省の履修証明制度を活用した「文化遺産防災学教育プログラム」を平成21年度より発足させるとともに、大学コンソーシアム京都（大学間単位互換制度）でも文化遺産防災学の公開講座を開講した。また「文化遺産防災アイデアコンペティション」を開催し、全国の30歳以下の若手研究者や学生の作品を審査・講評し、成果を出版するなど、一般社会に対しても、広く文化遺産防災学の教育を推進しつつある。</p> <p><b>研究プロジェクト</b> ①文化遺産の脆弱性：災害時における脆弱性の把握、②歴史災害：歴史に学ぶ減災手法の抽出と現代への応用、③防災技術：文化遺産の危機管理技術と防災施設の開発、④防災計画と政策：文化遺産防災地区計画、ガイドライン・体制づくり、の4つの研究課題に取り組んでいる。これらを統合し、山地・山麓・平地・臨水地等の市街地特性や地勢、災害類型毎に活用できる国際基準、「文化遺産災害対策パッケージ」（手引書）の創出を目指す。さらに研究成果を教育プログラムに活用し、現場での研究参加を通じて教育し、世界に類のないパイオニアを輩出する。これまでにパッケージの枠組みを議論し、研究項目マトリックスを整備した。また、手引書の構成要素について研究を進め、まず山麓型文化遺産に対する災害対策パッケージの構築を行った。</p> <p><b>教育・研究の組織</b> 「立命館大学歴史都市防災研究センター」を核に、理工学研究科土木工学系・建築都市系教員、文学研究科・政策科学研究科教員、さらに京都国立博物館の専門家などの外部研究者を加えて、教育・研究を推進している。全体を統括する幹事会のもとに、4つの研究プロジェクトを設置し、国際会議の開催、出版、広報など活動をサポートするリサーチマネージャを置いた。</p> <p><b>国際的ネットワークの構築</b> ユネスコチェア・プログラムとして、平成18年より「文化遺産と危機管理」国際研修を継続している。実際の世界遺産などを教育フィールドとして、毎年4ヶ国から文化遺産保全と防災分野の各2名を招いて研修を実施している。平成21年度は、京都に加えネパールでも研修を続け、海外での国際研修も実現している。また、継続中のJICA国際専門家研修に文化遺産防災プログラムを組み込み、発展途上国の若手行政職員・研究者等の研修を行っている。各機関とのMoU締結も進めており、既に8機関と締結した。連携先機関も、新たにペルー・国立工科大学地震災害研究所とネパール・トリブバン大学工学研究所が増え、ネットワークが強化された。以上の活動が国際的に評価され、イコモス国際委員会（世界文化遺産の諮問機関）内に設立される世界遺産の危機管理を推進するICORPの選挙で、委員長、事務局長に拠点関係者が抜擢されるに至った。</p>	

## (総括評価)

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

## (コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、ユネスコチェア・プログラムなどの国際諸機関との連携はほぼ計画に沿って実行されており、今後の成果も期待されるが、外国の教育、研究機関との連携は、目的・方法も含めて更なる検討が必要である。

拠点形成全体については、特に国際競争力のある拠点形成のために、京都に立地している優位性を活用している点、日本の文化財保護を中心に共通点を持つアジア諸国の文化財保護に技術・コンセプトを水平展開しようとしている点は評価できるが、そのためにも、より効果的な外国の教育、研究機関などとの連携を検討する必要がある。

人材育成面については、ユネスコチェア文化遺産危機管理国際研修プログラムやシンポジウムの開催、論文集の刊行などは評価できるが、共同指導体制の下にある各学生グループ間の交流の促進や、本プログラムにおいて育成される人材のニーズを明確にし、その結果をプログラムに反映させる必要がある。

研究活動面については、文化遺産学と防災学を都市スケールで融合させたプロジェクトとしての意義は高く評価できる。今後、二つの学術分野を調和させ、新たな学術の体系として構築していくためのロードマップを明示することが必要である。

補助金の適切かつ効果的使用については、概ね適切であると評価できる。

留意事項への対応については、世界遺産、文化遺産防災学、歴史都市などをキーワードとしたプログラムであるが、魅力的な都市づくりという普遍的な課題の達成につながるという点を、より強調して発信する必要がある。

今後の展望については、本事業終了年度となる平成24年度の大学院カリキュラム改訂に向けた検討において、「歴史都市防災コース」と「文化遺産防災コース（仮称）」の設置準備が行われる予定であり、教育面での継続性が期待される。